

2022 (令和4) 年8月29日

京都府城陽市長
奥田 敏晴 様

特定非営利活動法人
市民共同発電をひろげる城陽の会
代表 土居 靖範



2022年度 城陽市の脱炭素社会に関するお尋ねと要望

日頃から省エネ・温暖化防止・再生可能エネルギー普及に向けての取り組みを展開されていることに敬意を表します。昨年は「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」表明自治体（ゼロカーボンシティ）宣言の要望にこたえて11月に表明いただきありがとうございます。

さて、今年も脱炭素社会にむけての「お尋ねと要望」を提出させていただきます。新型コロナ・COVID-19の流行は3年目を迎えています。変異株の登場など予断を許さない状況が続いています。さらに円安やウクライナへのロシアの武力侵攻による人権と食料・エネルギー危機は世界を大きな不安の中に陥れています。とりわけエネルギー分野では地球温暖化防止は待ったなしの状況となっているにもかかわらず、石油・石炭・天然ガスの増産が叫ばれている事態になっているのは由々しき事態と言わざるを得ません。さらに一部では電力危機をあと、福島原発事故を忘れたかのように再稼働を要望する事態まで見受けられます。私たちは今こそ、再生可能エネルギーによる発電へと大きく舵を切るチャンスだと考えています。エネルギーの地産・地消で電力危機を乗り越えるばかりでなく、雇用の創出・地域おこし、まちづくりが出来るとの思いを強くしている次第です。

ゼロカーボンシティ宣言をふまえて、「宣言」が温暖化防止に向けての再エネ・省エネなどの取り組みの新たなスタートとなるよう切に要望します。また、会員はじめ市民の方から多くの具体的な要望や施策案が寄せられていますので、その内容も併せて要望としております。

お忙しい折とは存じますが、9月末までにご回答いただきますようお願いいたします。

記

1. 温暖化防止のためのCO₂削減目標の到達についてお尋ねします。
 - 1) 昨年度の総CO₂排出量についてお知らせください。現時点では不明な場合、判明する時期などをお知らせください。
 - 2) 平成30年度(2018)のCO₂排出量は昨年12月発行の環境報告書HPによると平成25(2013)年度比25.3%削減と表示されています。これは380,000×0.747=283,860t-CO₂の排出量に到達していたこととなります。2017(平成29)年度343,598tから59,738t削減、2022年度目標値の346,000tを62,140tの削減で目標値をクリアしています。これらを踏まえ昨年のカーボンゼロ宣言を契機として来年度からの計画数値目標は今後、示される国の新たな方向性や具体的な対策もあわせて反映を検討してください。なお、「ゼロ宣言」を踏まえた2050年までのロードマップをお示してください。今年度が「計画」の最終年度となっていますので、今後の計画を策定されていることと思えます。ゼロカーボンシティ宣言を踏まえて、どのような計画を検討されているのかお知らせ下さい。なお、2023年以降の第3期実行計画は2013年度比46%～50%の2030年目標設定を見据えてください。
2. 城陽市でのSDGsの取り組みについて昨年度のご回答では「女性活躍の推進、子どもの貧困対策、障がい者の自立と社会参加支援、教育の充実、防災など、様々な分野において取り組みをすすめています」とされています。長引くコロナ禍にあつて、先に示された分野ではその重要性が益々強まっていると思えます。昨年度の実績と今年度の取り組みや予算措置について具体的に

知らせください。

3. 昨年度もお伺いしたしましたが2020年12月10日に政府は「調達する電力の3割以上を、2021年度から再生可能エネルギーにするよう各府省に要請する」とし、地方自治体にも同様の要請をすることを明らかにしました。電力調達に関する要請はこれまでに国（京都府）から来ているのでしょうか。来ておりましたらどのような内容かお知らせください。

また、昨年度のご回答では再エネ比率について「現時点で公表できる数値はありません」とされてきました。その後「電力の3割以上を再生可能エネルギー」調達比率が分かるようになりましたでしょうか、わかるようであればお知らせください。

4. 温暖化防止に向けての具体的な施策についてお尋ねします。

市庁舎、小中学校、幼稚園・保育園などや水道事業、その他市管理・使用施設の省エネ化・再生可能エネルギー設備、蓄電池導入等についてお尋ねします。

- 1) 次の施設で昨年一年間に使用した電力・ガス・石油・水道について使用量と金額及購入先・再エネ比率をそれぞれお知らせください。

- ・市庁舎
- ・古川・久津川・久世・寺田西・寺田・寺田南・深谷・今池・富野・青谷の各小学校
- ・北城陽・東城陽・西城陽・城陽・南城陽の各中学校
- ・富野幼稚園
- ・鴻ノ巣・青谷・久津川・久世・今池の各保育園
- ・環境衛生センター
- ・給食センター
- ・上下水道部
- ・消防署本署
- ・消防署久津川消防分署
- ・消防署青谷消防分署
- ・ぱれっとJOYO
- ・北部・東部・寺田・南部・今池・青谷の各コミュニティセンター
- ・保健センター
- ・鴻巣会館
- ・老人福祉センター陽寿苑
- ・老人福祉センター陽和苑
- ・老人福祉センター陽東苑
- ・老人福祉センター陽幸苑
- ・ふたば園
- ・子育て支援センターひなたぼっこ
- ・街灯

- 2) 来年度以降に照明のLED化や地中熱利用など省エネ機器・設備の設置、太陽光や風力発電など再生可能エネルギーでの発電設備、蓄電池の導入についての計画はありますか、お知らせください。

- 3) 市が管理・使用している次の施設については再生可能エネルギー施設（太陽光発電設備など）と蓄電池の設置についてお教えてください。設置されている場合、施設ごとに設置場所・設置年月・設備能力・昨年度の発電量・売買電の有無をお知らせください。

- ・市庁舎
- ・古川・久津川・久世・寺田西・寺田・寺田南・深谷・今池・富野・青谷の各小学校
- ・北城陽・東城陽・西城陽・城陽・南城陽の各中学校

- ・富野幼稚園
- ・鴻ノ巣・青谷・久津川・久世・今池の各保育園
- ・環境衛生センター
- ・給食センター
- ・上下水道部
- ・消防署本署
- ・消防署久津川消防分署
- ・消防署青谷消防分署
- ・ぱれっとJOYO
- ・北部・東部・寺田・南部・今池・青谷の各コミュニティセンター
- ・保健センター
- ・鴻巣会館
- ・老人福祉センター陽寿苑
- ・老人福祉センター陽和苑
- ・老人福祉センター陽東苑
- ・老人福祉センター陽幸苑
- ・ふたば園
- ・子育て支援センターひなたぼっこ

- 4) 消防署本署及び青谷分署に設置された10kwの太陽光発電システムの運用状況について昨年度の実績をお知らせください。
 - 5) 防犯灯（街灯）については昨年度のご回答では水銀灯は7灯・ナトリウム灯は1灯のLED化を実施されています。その後の取り組みをお知らせ下さい。また、残存水銀灯及びナトリウム灯の設置基数をお知らせください。また、それらのLED化の年次計画をお持ちであればお知らせください。
 - 6) LED化促進などCO2削減にむけた取り組みにつて、昨年10月のご回答では「現時点ではわかりかねます」とのことでした。昨年度の取り組み状況についてお知らせください。また、来年度以降に計画・検討されている内容がありましたら合わせてお知らせください。
 - 7) 温暖化防止対策の一環として「環境配慮契約の導入に向けて、調査検討を進め」られ、電気事業者ごとの排出係数を参考とした入札参加資格条件を設定されたことのご回答をいただいています。この取り組みについて、その概要と昨年度における入札実施件数とその結果についてお知らせください。
 - 8) 雨水タンク補助制度について昨年度8月時点で申請件数は7件217000円とご回答頂いています。昨年度の実績についてお知らせください。また、補助制度について市民に広く知らせてください。なお、補助額の引き上げや補助率の引上げ等もご検討ください。
 - 9) 城陽市の緑被率についてお尋ねします。現在の緑被率を市全域及び都市計画区域、調整区域のそれぞれでお知らせください。
 - 10) 最近、電気・ガスなどエネルギー価格が高騰しています。市としてどのような対応をされておられるのかお知らせください。また、市民生活への対策も併せてお知らせください。
5. 今後のまちづくりにあたって、昨年カーボンゼロシティーを宣言され、広報紙等でその取り組みを紹介されていることに励まされています。それらに加え、再エネや省エネ重視、脱炭素社会を目指す次のような取り組みをお願いいたします。

1) 再生可能エネルギーの普及促進について

- ・再エネ 100%の新電力と京-VERクレジット制度を活用した長岡京市の事例（CO₂ゼロで行うごみ収集事業）の様な実質的なCO₂ゼロ政策によって市民に温暖化防止の機運を高めてください。
- ・イモによるバイオマス発電は休耕地の利用、農業所得の増収、エネルギーの地産地消など優れた施策と考えています。滋賀県・湖南市では取り組みが開始されています。イモの産地城陽のもう一つの特産として”イモを使った電気でまちおこし”をご検討ください。
農業者、農業団体にソーラーシェアリングやイモ等を使用した発酵によるバイオマス発電の提案をしてください。
- ・生ごみを発酵させてバイオマス発電に取り組んでください。
- ・小学校、中学校、高校、コミセン、保育園、障がい者福祉施設、高齢者福祉施設、公民館、集会所などすべての公共施設に太陽光パネルと蓄電池を設置し、防災センターとしても利用できるようにしてください。
- ・市役所駐輪場の屋根に太陽光パネルを設置して再生エネをもっと増す取り組みを強めてください。
- ・新築には太陽光発電を義務付け、費用の半額を補助する制度を作ってください。
- ・カーポート・駐車場にも太陽光発電を設置するように働きかけ、設置すれば半額補助などの制度をつくってください。
- ・太陽光発電設備と蓄電池同時設置のみならず、どちらか一方だけでも補助金が出せるように制度化してください。また、これまでよりも増額してください。
- ・自前設置または京都0円ソーラー活用でアウトレット店舗の屋根に太陽光発電を設置してください。
- ・新しい物流センターにも太陽光発電の設置を呼び掛けてください。
- ・市民に京都0円ソーラーの利用を本格的に推奨してください。
- ・太陽光パネルの点検や整備、つくり変えの補助金制度を整備してください。

2) 省エネについて

- ・私たちは昨年度、一昨年度に行いました白熱電球とLED電球との無料交換会をつうじてLED電球の普及がまだまだ必要との認識を強めています。市民に喜ばれ地球環境にやさしいこの取り組みを是非、市としても取り組んでいただきますよう要望します。
- ・今後、新築・改築の市施設については地中熱利用を検討してください。具体的な計画等があればお知らせください。
- ・家庭のLED化をサポートし、省エネ家電への買い替え促進を進めてください。
- ・高齢者家庭への家庭訪問などを行い省エネ・LED化の援助をしてください。低所得世帯への省エネ家電買い替え、LED化への援助制度をつくってください。
- ・道路の暑さ対策、例えば、気温が30度になれば散水車を走らせるとか住民に一斉に打ち水をするよう呼び掛け、協力者には下水道料金を減免するなど、省エネを促進する施策をすすめてください。
- ・生ごみ廃棄の際にはよく水切りするようもっと、呼びかけをお願いします。

3) まちづくりについて

- ・福岡県みやま市においては市民福祉を向上させる取り組みの一環としてみやま市が（株）みやまスマートエネルギー（電力小売会社）を、京都府内でも亀岡市が亀岡ふるさとエナジー（株）を設立し、収益の地域還元の仕組みをつくっています。福知山市でもたんたんエナジー（株）が福知山城などの公共施設に電力を供給し、持続的で魅力的な地域の実現を目指しています。城陽市でも市の出資で新電力会社をつくり、再エネ由来の電力を発電したり、仕入れたりして、それを公共施設や市内の企業、市民に供給しましょう。そのことがエネルギーの地産地消となり、市民所得を増やすことになることを広報などで市民に知らせましょう。
- ・大規模太陽光発電所（メガソーラー）の建設を巡って、京都府南部でも設置者と住民とのトラ

ブルが発生しています。再生可能エネルギー普及を促進するルールづくりの基礎となる条例を制定してください。昨年度のご回答では環境省の「ガイドライン」が一定の基準となるとの見解が表明されています。しかし、環境省の見解では条例等が優先する考えを表明されています。城陽市に即した条例制定は今後の動向を見るまでもなく必要と思われます。その際、地域の環境、安全・安心や景観・防災、エネルギーの地産地消などに十分な配慮を尽くすことは当然のこととして、計画段階から地域住民の参画を基本とした条例の制定を望みます。

- ・ 公用車、さんさんバスを電気自動車または水素自動車に転換してください。
- ・ 自動車を使わなくても暮らせるコンパクトなまちづくりを基本にしていきましょう。
- ・ 省エネのまちづくりをすすめましょう。中水道や地域冷暖房を整備しましょう。熱水道敷設等を市の事業として取組んでいただければエネルギーの効率的な利用で節電または節ガスに大きく貢献できる可能性が広がります。熱源を太陽熱にすればさらに省エネ、ローコスト、脱炭素への貢献度があがります。是非具体化検討をお願いします。
- ・ 駐車場の雨水浸透舗装の推奨と助成制度をつくってください。
- ・ 市役所業務は100%再エネ由来電力へ切替をしてください。その際、環境省や京都府も推奨しているPPA(オンサイト及びオフサイト両方)を活用して市所有の建物と土地に再エネ発電設置、その他民間所有の土地と建物を活用してください。設置・発電事業者にはその費用に対して国の補助金が交付されます。福知山市は地域の再エネ電力を供給しているたんたんエナジー(株)や地域の信用金庫などと費用をかけないでオンサイトPPA事業で再エネ由来電力を調達されています。
- ・ 生ごみ処理機、雨水タンクへの補助をもっと広めてください。
- ・ 断熱効果の高い建物づくりをすすめて下さい。

○ 植樹・植林などによる二酸化炭素吸収の取り組み

- ・ カーボンゼロシティ宣言の一環として植樹や植林などをすすめる「グリーンシティ宣言」をしてください。
- ・ 市内の道路に街路樹を整備してください、特に深谷塚本線は早急に実施してください。
- ・ 山砂利採取跡地に植林をして、CO₂の吸収と山の保水力を高めましょう。
- ・ 現在すすめられている、東部丘陵地開発、例えばアウトレット建設などは温暖化対策とは逆行するものと思います。用地の全てを植林する等、温暖化対策に寄与することが企業価値を高めることとなると思われるので、該当する企業に植林するようにすすめてください。
- ・ アウトレット駐車場に雨水透過性の舗装と芝(または龍のひげ等)の植え込みをしてください。また、アウトレット全体にも植林を進めてください。
- ・ 新しい物流センターに植林を呼び掛けてください。
- ・ 住宅地の生け垣を推奨すると共に生け垣づくりの補助を充実することと、高齢等の理由で管理がしにくくなった際の助成制度を創設してください。

6. 暮らしの中にパリ協定を生かす取り組みを市民や市内企業・団体に呼びかけながら進められるように要望します。また、温暖化防止と再生エネ普及に向けての市民活動への援助、市民団体が利用できる市の施策・制度があればお知らせください。